行政連絡会

携帯電話が使用できない地域について

問 携帯電話が使用できない地域があります（全ての携帯電話会社で）。政府は5Gを支援するとの事でしたが、その後の計画はどうなっているのでしょうか？

答 携帯電話の不感地域については、自治会や各団体から携帯電話のアンテナ設置の要望がありましたら、（株）ＮＴＴドコモ、ＫＤＤＩ(株)、ソフトバンク(株)などの電気通信事業者へ要望をお繋ぎします。

実際に要望書が提出された地区については、先述した電気通信事業者に市から要望書をあげ、検討をお願いしたところ、１事業者より「当該地区のエリア化の予定は現時点では未定となっておりますが、不感地区の対策候補に加えさせて頂きます」との回答をもらっています。

今後もご要望がございましたら電気通信事業者へお繋ぎします。

５Ｇの今後の計画についてですが、令和４年３月29日付けで総務省が策定したデジタル田園都市国家インフラ整備計画によると、５Ｇの人口カバー率が２０２３年度末までに全国95％になるように全市区町村に５Ｇ基地局を整備する予定、２０２５年度末までに全国97％になるように各都道府県90％程度以上の５Ｇ基地局を整備する予定、２０３０年度末までに全国・各都道府県99％になるように５Ｇ基地局を整備予定ということです。

香美市においても、５Ｇ基地局設置等の無線基地局設置に対応できるように、光ファイバー網の整備を関西ブロードバンド株式会社が行い令和４年３月末に完了しています。

ちなみに、ＮＴＴドコモの５Ｇ提供サービスエリアマップによると、香美市の５Ｇ提供可能エリアは地域によって一部エリア外のところはありますが、土佐山田町では土佐山田町市街地から植、岩積、久次、上改田、京田、神通寺、大法寺、工科大学周辺等、香北町は美良布周辺、物部町は大栃、山崎周辺が現在5Gサービスエリアに含まれています。

公民館維持費の支援・補助について

問 協働において重要な拠点となる公民館の維持は自治会にとって負担の一つであります。加入者数の減少と昨今の公共料金の値上がりとが相まって自治会加入者の負担をさらに大きくしています。ただでさえ加入メリットが薄いと感じている住民や年金で生活している高齢者の脱会につながりかねないと懸念されますが、公民館の維持費に対する支援・補助の予定はないのでしょうか。

また、加入率低下や高齢化に伴う担い手不足等の問題はこれまでたびたび質問に上がりましたが、この問題に取り組んでゆく計画はありますか。

答 管理されている公民館や集会所の維持管理の支援について、光熱水費等のランニングコストに対する支援は、各施設において、使用料等を徴収している場合等に補助対象額の確定が困難であり、現在のところ予定はありません。

施設の修繕や備品整備については、香美市地域活性化総合補助金のメニューに集会所整備を設定しています。増築・修繕・建築設備の設置・備品購入等に活用でき、限度額は内容により異なりますが、新築の場合を除いて事業費の75％を補助しています。令和４年度は香美市内21の自治会からの申請があり、それぞれが施設改善を行われています。

自治会については、自治会の充実・持続に関係する市の計画として、「香美市協働推進計画」に令和５年度から９年度の中期計画を定めています。この中で基本方針として、自治会運営・活動の支援、自治会加入に向けた啓発、自治会間の連携促進が挙げられています。

一方「第４次香美市行政改革大綱」に令和５年度から９年度の中期計画が定められています。その中で協働のまちづくり方針の一環として自治会組織等の維持と活性化を基本姿勢としています。

また、今後５年間の具体的な実施計画として、集落活動センターを通じて地域の課題やニーズに取り組む事や、この行政連絡会の開催維持や、地域活性化総合補助金を通じて、様々な活動支援を挙げています。

◀物部町会場

買い物難民化への対策について

問 物部・香北地域で進行する買い物難民化への対策について、説明をお願いします。

答 香美市では中山間地域生活支援総合補助金制度を定めており、店舗や移動販売車両の整備に対して補助を行ってきたところです。また、市単独の制度ではなく、高知県や他の市町村とも共同で移動販売車両整備に支援を行った例もあり、現在複数の移動販売車両が香美市内で運行しています。

また、店舗での買い物をするための移動手段として、市営バスが挙げられます。昨年より美良布大栃線を午後２便増便を行い、買い物のためにも多く利用されています。

生活用品確保の問題について、最近ではＡコープ香北の閉店が挙げられます。これについては、一昨年、この話が浮上した時点からＪＡ側と複数回の協議を行い、店舗や移動販売の存続を求めてきましたが、現時点では移動販売車両をサンプラザが引き継ぎ、移動販売ルートの模索を行っているところです。

▲香北町会場

地域おこし協力隊員の活動状況について

問 地域おこし協力隊員の人数、活動などがあまり見えないので、詳しく活動の状況などの説明をお願いします。

答 国の支援制度に、地域活性化や集落支援を実施する「地域おこし協力隊」と「集落支援員」という仕組みがあります。香美市は、その２種の制度を活用して、「地域づくり支援員」という職種で雇用しています。

現在香美市の「地域づくり支援員」は12名体制です。

その内、地域おこし協力隊は１名、集落支援員は11名です。配属部署の内訳は、地域おこし協力隊の１名は定住推進課で、集落支援員は定住推進課８名、商工観光課２名、農林課１名です。

それぞれの活動内容とエリア、人員等は、次の通りです。

①移住定住促進・少子化対策　市内全域(現在募集中１名)
②地域活性化・集落支援　物部町庄谷相・拓・中谷川地区(現在募集中１名)
③地域活性化・集落支援　物部町大栃・神池地区(女性１名)
④集落水源地管理支援　物部町久保・大西・南池地区(男性１名)
⑤美良布地区集落支援センター支援　香北町美良布地区(女性２名)
⑥平山地区集落活動センター支援　土佐山田町平山地区(男性１名、女性１名)
⑦空き家調査・移住定住促進　市内全域(女性１名)
⑧中心商店街の活性化　土佐山田町全域(男性１名)
⑨消費者生活相談業務　市内全域（女性１名）
⑩有害鳥獣被害対策　市内全域（男性１名）

地籍調査について

問 地籍調査をもっと早く進めて欲しいです。そのためにはどこをどう改善すれば良いかお聞きします。

答 地籍調査事業は、年間予算ベースで約１億円、職員６名体制にて実施しています。また、国が定めた「10カ年計画：現在は令和２年から令和11年」によって進めており、概ね計画どおりとなっています。

現在、予算・人員においても県下でも上位となっておりますが、「10カ年計画」を早め、人員・予算など集中的投資が可能となれば、事業は進むと考えています。

しかし今後、国からの補助金の減額や実施単価の高騰もあることから、予定どおりの進捗も難しいと考えています。

【現在の進捗状況】
香美市全域　４００㎢　国有林およびほ場整備等事業完了地区以外

	対象面積(㎢)	調査実施済面積(㎢)	進捗率(%)	開始年度
物部地区	１７６	２９	１６	平成 １０
香北地区	１１１	８７	７８	昭和 ６３
土佐山田地区	１１３	２０	１８	平成 １３
市全体	４００	１３６	３４	